

〔保健福祉部 国保年金課 所管〕

03010401 後期高齢者医療広域連合負担金

決算書P. 217

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	319,792	291,974	27,818	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	319,792	291,974	27,818	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の円滑な財政運営を図る。

【今年度の取組】

後期高齢者医療広域連合の組織を運営維持するための共通経費及び療養給付費の市町村負担分を広域連合に納付した。

共通経費負担金 16,142,176円  
 療養給付費負担金 292,406,952円  
 療養給付費負担金(前年度精算分) 11,242,855円

【成果の動向】

市町村に割り当てられた負担金を遅滞なく支出し、後期高齢者医療の円滑な財政運営を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、共通経費及び療養給付費の市町村負担分を広域連合に納付する。

03010402 後期高齢者健康診査事業

決算書P. 219

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	13,804	12,113	1,691	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,976	9,471	1,505	後期高齢者健康診査受託料, 後期高齢者医療制度特別対策補助金
一般財源	2,828	2,642	186	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

被保険者の疾病の早期発見を図る。被保険者の健康の保持・増進を図ることができる。

【今年度の取組】

健康診査の実施及び人間ドック・脳ドック検診費用の一部助成を行った。

・健康診査

地区公民館等で実施する集団健診と、個別に行う医療機関健診を実施した。

対象者数 4,511人

集団健診 1,350人

医療機関健診 48人

・人間ドック・脳ドック検診費用助成

人間ドック検診 117件

脳ドック検診 27件

【成果の動向】

受診率が向上した(+0.1ポイント)ことで、被保険者の健康の保持増進につなげることができた。

【今後の事業の方向性】

被保険者数(75歳以上の高齢者)の人口は今後も増加傾向にあるため、現在の事業を維持したまま、受診率の向上を図る。

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	324,955	302,046	22,909	
国庫支出金				
県支出金	154,474	131,619	22,855	医療福祉費補助金(医療費), 医療福祉費補助金(事務費) 外
地方債				
その他	27,603	25,842	1,761	高額療養費返納金, 一部負担金返納金 外
一般財源	142,878	144,585	△ 1,707	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊産婦, 中学3年生までの小児, 母子家庭の母子, 父子家庭の父子及び重度障がい者の医療費にかかる経済的負担を軽減し, 健康の保持と生活の安定を図る。

対象者の健康の保持・増進及び経済的負担の軽減を図ることができる。県の補助事業であり, 県1/2, 市1/2の負担割合となる。

## 【今年度の取組】

疾病や負傷等に要する診療費・調剤費, 柔道整復師の施術及び治療用補装具等に対する医療費の助成を行った。

(単位：人, 件, 円)

区 分	対象者	年間受診件数	総助成額	一人当助成額
小児 (0歳から中学3年生まで)	7,491	83,689	128,933,757	17,212
母子家庭	870	9,115	26,915,885	30,938
父子家庭	71	647	2,113,652	29,770
妊産婦	337	2,816	19,226,441	57,052
重度障がい	380	8,197	79,892,688	210,244
高齢重度	473	13,263	57,344,773	121,236
扶助費支出合計 (A)	9,622	117,727	314,427,196	-
高額療養費・一部負担金返納金 (B)	-	-	27,603,457	-
実質扶助費合計 (A) - (B)	-	-	286,823,739	-

## 【成果の動向】

子育て世代等の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ることができた。また, 少子化対策の充実のため, 平成28年10月診療分から小児及び妊産婦の所得制限が緩和されたため, 対象者が増加した。

## 【今後の事業の方向性】

引き続き対象者に対し, 医療費の助成を継続する。

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	97,267	109,507	△ 12,240	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	364	878	△ 514	高額療養費返納金, 一部負担金返納金
一般財源	96,903	108,629	△ 11,726	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県医療福祉費支給制度(医療費助成事業)を所得制限等により利用できない妊産婦及び中学3年生までの小児の医療費にかかる経済的負担を軽減し, 健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

疾病や負傷等に要する診療費・調剤費，柔道整復師の施術及び治療用補装具等に対する医療費の助成を行った。

(単位：人，円)

区 分	対象者	総助成額	一人当助成額
妊産婦	422	8,106,185	19,209
小児(0歳から中学3年生まで)	4,146	85,042,384	20,512
扶助費支出合計(A)	4,568	93,148,569	-
高額療養費・一部負担金返納金(B)	-	364,337	-
実質扶助費合計(A)-(B)	-	92,784,232	-

【成果の動向】

子育て世代等の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

引き続き対象者に対し，医療費の助成を継続する。

03010701 国民年金事務

決算書P.225

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,462	1,417	45	
国庫支出金	1,462	1,417	45	拠出年金事務費交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0	0	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国民年金の受給権の確保を図り，健全な市民生活向上に寄与することができる。

【今年度の取組】

法定受託事務(※)として，国民年金第1号被保険者(自営業者・学生等)を対象に次の業務を行った。

- ・資格取得関係書類等の受理及び年金機構への進達
- ・学生納付特例申請，若年者納付猶予・免除申請の受理及び年金機構への進達
- ・年金裁定請求の受理及び年金機構への進達
- ・保険料納付，年金受給，裁定請求等に係る相談業務
- ・「ねんきんネット」による加入記録交付サービス
- ・広報活動による各種手続勧奨及び制度周知

(※) 地方自治体が処理する事務のうち，国または都道府県が法令によって自治体に委託する事務。

進達件数

(単位：件)

件 名	件 数	件 名	件 数
学生納付特例申請	758	若年者納付猶予・免除申請	2,350
資格取得等届出書	3,855	寡婦年金請求	0
死亡者未支給分請求	195	死亡者一時金請求	5
老齢基礎年金裁定請求	27	障害基礎年金裁定請求	25
遺族基礎年金請求	1	追納申込み	63
口座振替・クレジット申込み	193	その他	227

【成果の動向】

広報紙等による市民への国民年金制度の周知や資格取得者への納付勧奨により，加入者の状況に応じた納付方法の手続，免除申請等の対応を行った。それにより国民年金の受給権の確保に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

引き続き国民年金の受給権の確保を図り，健全な市民生活向上に寄与することを目的として事業を行う。